

令和8年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和8年7月24日（金）

14：00 ～ 16：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画（令和7～11年度）」の進捗状況と評価について〔資料2－1～3、3－1～2〕
- (2) 「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画（令和7～11年度）」重点テーマに係る令和8年度の推進方向について〔資料4〕
- (3) 山形県の人口減少の状況等について〔資料5〕

○審議結果

- (1) について

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画（令和7～11年度）」の目標指標等の進捗状況について、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。

また、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した事業について、各事業の実施により同計画の推進が図られたとの評価を受けた。

- (2) 及び (3) について

重点テーマの推進や人口社会減への対応に向け、県が取り組むべき課題や施策展開の方向性等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【横尾委員】

- ・ 若者の県外転出への対応として最も重要なことは、魅力ある働く職場の創出であるが、現在の県が取り組んでいる対応策は「点」にとどまっている印象があるため、政策効果の検証が必要ではないか。政府が策定した「地域未来戦略」のキーワードは「産業クラスター」で、国の戦略と連動させ、企業誘致だけではなく、企業（地場、県外とも）、人材、大学・研究機関やそれが生み出す知的資産を連携・連鎖させ「面」的に施策を進めることが必要で、そうした発想・対応が山形県にとっても重要である。
- ・ 人口減少が進む中、管理部門のみならず、経営判断に資する調査分析など付加価値サイドも含めて、AIで代替可能な業務には積極的にAIを活用し、一人当たりの付加価値生産性を高めていくことが重要である。山形で先進的に「AIと人の新しい協業モデル」に取り組み、県外にも情報発信していくことで、人材の定着につながることも期待される。
- ・ 人口減少が進む中、市町村単独では行政サービスの維持がますます難しくなっている。

行政サービスの広域化に向けて、県自ら取り組む、或いは基礎自治体レベルの行政サービスの広域化を促すなど、県が主導的役割を強化していただけるとよい。

【鈴木委員】

- ・ 「女性の 20 歳から 24 歳（日本人）の社会増減数」、「県外・国外からの転入者数」といった、人口減少スピードの緩和のために重要な K P I が策定時の数値を下回っており、取組みのより一層の強化が必要である。
- ・ 25 歳から 39 歳の転入者数は増加しており、山形県内の企業に就職を希望する若者は多いと考えられる。自社でも若者の経験者採用の事例がここ数年で増加している。企業にとって貴重な戦力であり、県内に転職を希望する県外の若者にどう働きかけていくのが重要である。
- ・ 6 月 13 日に東京・有楽町で開催された「山形移住交流フェア 2026」や「山形キャリアフェス in 東京」では、県内市町村や企業が山形の魅力を熱心に説明していた。県内への移住や就職を促進するうえで、リアルで対面してアピールすることは意義があると感じた。
- ・ 県内に就職する若者を増やすためには、企業と学校教育の連携強化が必要である。山形経済同友会としても、会員企業の「山形教育パートナーズ」認定や、事業所見学・就業体験・講師派遣など学校教育への参画を働きかけていく。
- ・ 政府の地域未来戦略は、県内企業が発展するチャンスであるとともに、他県との競争が激化する契機と捉えている。地域未来戦略では、産業クラスターを実現し、良質な雇用を生み出すことで、若者や女性に選ばれる地域を創出することを狙いとしており、産業の創出・育成に向け、これまで以上に県と市町村、企業が協力し、一体となって取り組んでいく必要がある。

【安孫子委員】

- ・ 就職に関する情報発信に関して、大手就活プラットフォームに掲載されている県内企業が少なく、学生は県内企業の情報を見つけにくい。また、山形県の就活情報サイトは企業情報の閲覧にとどまり、その先の行動につながりにくい。就活の早期化に対応しつつ、学生が自然に県内企業を研究し、その後の行動につながる情報発信の基盤づくりが必要である。
- ・ 若者の県内定着につながる関係づくりについては、既に「やまがた KURASHi seeds」のような魅力的な取組みがあるが、県内就職につながる動線が弱いと感じる。山形で働く魅力を知り、企業との継続的な接点や就活情報にアクセスしやすい仕組みを整えることで、山形で働くことが自然と選択肢に入り、県内出身者の定着だけでなく県外から山形にきた学生の I ターン就職にもつながると考える。
- ・ K P I 「地域や社会を良くするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合」が目標

を下回った。児童生徒が、単発の体験学習ではなく、地域や企業の大人と継続的に関わり、自ら課題を見つけて主体的に取り組む教育を伴走型で実施することが必要である。また、「自分たちの手で地域を面白くできる」という自己効力感を育むことが、将来の地域への愛着や定着につながる。

【岩倉委員】

- ・ 山形県では高校卒業時と大学卒業時の人口流出が多く、優秀な若者が県外に流れていることが課題である。県内でD X人材など専門人材を育てていくという取組みの方向性が示されているが、そうした人材をいかにして山形県に惹きつけておくかが重要である。内閣府主導で、全省庁的にスタートアップ支援の強化（SBIR）に取り組んでおり、山形県としても、若者が営む企業をSBIRで採択されるような企業に育成・支援していったらどうか。
- ・ K P I「県内路線バス・デマンド型交通の路線数」が策定時を下回ったということに関連して、東京のとあるバス会社では、インドネシアなどから外国人材を運転手として雇っており、乗客とのやり取りにも支障を生じていないとのこと。国交省の資料では、日本語能力はN 3程度が必要とされており、それほど高度な日本語能力が求められるわけでもない。もし、山形県内でバス路線が維持できず困っているようなことがあれば、外国人運転手の雇用も検討してはどうか。

【大庭委員】

- ・ 陸上風力発電について、他県の事例で、地域での合意形成がうまくいかず計画が中止になったものがある。山形県において、陸上風力発電を推進する際には、地域合意形成への支援や地域還元の仕組みづくりなどを慎重に行っていただくようお願いしたい。
- ・ 地熱発電について、我が国は世界有数の地熱ポテンシャルを有し、山形県は日本の都道府県の中では11番目のポテンシャルを持っている。地熱発電は運用時に二酸化炭素の排出量がとても小さいこともあり、国庫補助も活用可能であるため、積極的に導入を進めていただきたい。
- ・ 米沢市の小野川温泉において、2015年度からの10年間で、温泉熱を利用したバイナリー発電の実証実験を行っているという。実証研究の結果が出ていると思われるので、それらの知見を活用し、県内において積極的に導入が進められることを期待する。
- ・ 地中熱利用について、昨年度も意見しているが、山形県は、地中熱の利活用に関する先進県であり、県内に優秀な技術力を持った民間企業もあるので、積極的に進めていただきたい。
- ・ 宮城県では宮城地中熱利用研究会、東北大学環境科学研究科では宮城Z E B研究会を主管し、共に活動している。福島県には福島県地中熱協同組合があり、そちらも積極的に活動されている。東北における地中熱利用をさらに普及・推進するため、山形県とも

横の連携が取れるような活動を期待したい。

- ・ ZEBに関して、昨年度も意見しているが、ZEB化は脱炭素だけではなく、災害に強くなる側面もあるため、レジリエンス強化の観点からも、県が積極的に旗振りをして導入を進めていただきたい。

【渋谷委員】

- ・ 若者の県外流出への対応として、県内で育った人材がその専門性を生かして働ける環境や、山形で挑戦し続けられる環境の整備が重要である。愛知県では、STATION Ai という拠点を整備し、大学生や起業家、既存企業が日常的に交流し、デザインやIT、AIなど新しい事業を生み出す仕組みをつくっている。山形県においては、例えば、県内企業、大学、学生、地域団体をつなぐ「山形イノベーションプロジェクト」のような仕組みをつくり、現在「点」で行われている学生の地域課題解決や商品開発の取組を県が伴走支援し、県内企業への就職や起業へとつなげることができれば、山形で挑戦する選択肢が増えるだけでなく、既存企業の中でも新しい分野が生まれる可能性があるのではないか。
- ・ 観光分野では、好きな芸能人やアーティストが紹介した場所、アニメや映画の舞台となった場所を訪れる「推し活」が旅行のきっかけとなっている。官公庁でもロケツーリズムを推進している。熊本県ではアニメのキャラクターを活用した周遊ツアーを造成し、ファンが県内各地を巡る仕組みになっている。山形県でも、アニメや映画の聖地を紹介するだけではなく、交通、宿泊、飲食、県産品と結びつけ、地域を周遊する仕組みをつくる必要がある。
- ・ また、観光分野における情報発信について、「何があるか」を発信するだけではなく、「誰が発信するか」という視点を取り入れることで、新しい観光客の獲得につながるのではないかと。普段からSNSやYouTube、ラジオ、ファンクラブなどで、ファンに直接発信している著名人を起用することが重要である。県の公式SNSでPRして終わるのではなく、著名人本人から継続して山形を語ってもらい、ファンクラブ限定ツアーなどにつなげることで、ファンが実際に山形を訪れる理由をつくることができる。
- ・ 災害時に支援を受ける側と考えがちな障がいのある人も、防災に関心を持ち、自分の避難方法や必要な支援を知り、地域の訓練に参加することが大切である。また、避難所づくりにも参加し、障がいの当事者や家族など実際に利用する方の意見を発出して、安心して一定期間を過ごせる避難環境を整備する必要がある。
- ・ このため、例えば、防災センターを活用した障がい者、高齢者の体験型避難訓練を行ってみてはどうか。自宅からの避難や、避難所の受付、トイレ、寝床、電源、情報の受け取り方、福祉避難所への移送までを一連の流れとして確認し、可能であれば、そこで生活できるかまでを検証する。また、障がい者や家族が訓練で見つけた課題を避難所運営マニュアルや個別避難計画に反映していく。

【島田委員】

- ・ 移住も含めた山形県への転入について、どんなところに魅力を感じて転入されるのかが分かると、様々な取組みのアイデアが出やすくなるのではないかと。
- ・ 中学生・高校生・大学生が卒業後に県内に残るか県外へ出るかは、在学中に卒業後のイメージをどう描くかに大きく左右されると考えられる。このため、在学中に、どれだけ山形県や県内自治体へのシビックプライドを印象づけることができるか、伝えていくことができるかが重要である。
- ・ 就職を考える高校生・大学生にとって、県内にどれだけの雇用の種類や数があるか、起業を支援する自治体のサポートはあるのかといった、「やりたい」「挑戦したい」を実現できる場を創出していくことが重要である。また、就職に限らず、一度県外に出た若者が、将来「戻ってきたい」と思える場になっていることも重要である。
- ・ 高校生や大学生が県内にいる間に、どれほど地域活動や地域の人たちとの触れ合いを持っているかが重要であり、隠岐諸島の海士町では、高校魅力化プロジェクトにおいて地域と連携して取り組んでいるほか、祭りを政策の中心に据えており、参考にできるのではないかと。また、「地域の運動会」など、県外から来た人も楽しめる取組みを実施している和歌山県のすさみ町や、和歌山県かつらぎ町の花園地域では、取組みがうまくいっていると思う。
- ・ 県外の方が山形をたくさん体験できる機会が増えるよう、私自身が取り組んでいる「一次産業ワーケーション」という活動で、例えば、さくらんぼを活用してみてもどうか。和歌山県のみなべ町では梅の活用、その取組みから広がった三重県でも、みかん、甘夏、柿を活用した一次産業ワーケーションに取り組んでいる。
- ・ 山形をより多くの人に知ってもらうため、県内外の大学とのコラボレーションを進めてはどうか。
- ・ 後期実施計画にウェルビーイングの観点がない。SDGsの次は、SWG s (Sustainable Well-being Goals) とも言われ、ウェルビーイングが大事なポイントになることから、その専門家として、今後、何かサポートできればと考えている。

【菅原委員】

- ・ 人口増加に向けた議論だけでなく、人口が減る中でも、どのように山形県民が幸福度を上げて生活していけるかを議論することも大事である。一人一人の幸福度を上げていくために、一人一人の所得向上や自由時間・ゆったりとした暮らしを楽しむ時間を増やすことが幸福度の向上につながり、それが田舎では可能である。しかし、山形県は一人一人の所得が少なく、労働時間が長いという課題があり、これが県外流出の一因となっているのではないかと。
- ・ 女性の県外流出の一因として、県内に女性の就きたい職種がない、自由度の高い働き方ができない、男女の給与格差が言われるが、それ以外にも、アンコンシャス・バイア

スや女性を感じる生きにくさがあると考える。また、女性自身にも「良い妻でいるためにはこうあるべき」といった偏見に縛られて自由に生きられないところがある。学校現場だけでなく、社会に出てからの女性、特に、リスクリングの機会が少ない専業主婦や個人事業主などを対象とした、気づきや学びの場をつくっていくことが大事である。

【高澤委員】

- ・ 移住者や定住人口の増加といった新たな関係性をゼロからつくっていく施策も重要であるが、全国的に人口が減少する中では限界があり、また、自治体同士が奪い合う状況になっている。このため、既にあるつながりを大切に育てていくことも重要であり、大きな可能性を秘めていると考えている。例えば、県外に就職した大学生について、山形に定住しなかった人として関係を終わらせるのではなく、卒業後も山形とのつながりを維持できるような仕組みをつくってはどうか。また、そのようなつながりを持っていることが、県外で就職した方が県内に転職するきっかけにもなるのではないか。
- ・ 学生時代に地域との関わりを持つ学生であればあるほど、卒業後も定期的に山形との交流を続ける傾向があるという仮説のもと、研究室の学生が研究を進めており、概ね仮説を支持する結果が得られると見込んでいる。県外出身の学生や高校生も含め、学生時代に地域や企業の方との交流が卒業後の山形とのつながりにも影響を及ぼすことから、それを支援する施策が重要となる。
- ・ 社会学で修正拡大家族という言葉があるようだが、現在県外で暮らしている子世帯や孫世帯が、お盆や正月の帰省などで定期的に山形と関わり、山形への愛着や交流を深められるような取組みが、将来的な関係人口やUターンにもつながるのではないか。

【高橋委員】

- ・ 10年目を迎えた新庄・最上ジモト大学や市立図書館の指定管理など現場で取組みを実施する中で、高校時代に自分を応援してくれる地元の大人と出会った生徒が、進学で首都圏・県外に転出した後も地元とつながり続け、数年後、Uターンしてくるという事例が出始めている。
- ・ この成果を新庄・最上地域だけにとどめず、山形県全体へと広げていくための取組みとして、県立高校の総合的な探究の時間において、学校と地域をつなぐ中間支援機能を設けてはどうか。また、県外進学後もつながり続ける卒業生ネットワークの形成を支援し、高校時代に育んだ関係性を基盤に、進学後もSNSなどで地元の最新情報や地元企業の取組み・挑戦などの情報を届けてはどうか。加えて、こうした取組みの成果を測定し事業展開に活用するため、地域愛着度や自己効力感を客観的に測る統一された評価基準を整備してはどうか。

【武田委員】

- ・ 県内の子どもたちが、学校だけでなくさまざまな場面で、多様な人や歴史、自然、県内外のロールモデルと出会うことができ、主体的に学び行動できる山形県をつくるのが、最大の投資である。子ども中心の政策に力を入れていただきたい。
- ・ 県内で多文化共生コーディネーターを養成すべく、東北公益文科大学国際学部を拠点に人材育成に取り組み始めたところ。私たち県民が外国人を受け入れる側として学び、自分たちの資質を向上させて、変わるところは変わっていくことも必要であると考え。
- ・ 外国人住民の国内移動が活発化しており、日本人同様、外国人住民からも長く住む場所として選ばれるかどうか重要である。このため、在留期間や職業、山形に長く住もうと考える理由・意向といった統計データを県民と共有していただき、みんなで一緒に多文化共生に取り組んでいきたい。
- ・ 行政サービスの広域化は重要な視点である。県内の市町村間でも人口が移動しており、地域によっては流出している。これを総合政策的な観点から考える必要があり、コンパクトシティ化やスマートシュリンクといった考え方のもと、基礎自治体単位ではなく広域・全県的に、どのような山形県・地方都市を描いていくのかを皆で議論しなければならない。大学としてもできることに取り組みたい。

【藤井委員】

- ・ 会津若松で行っている、学生が集まることができる場所の提供に関して、事例を紹介したい。現在、我々の会社ではオフィスを開放し、学校が終わった大学生が集まることができる場所を提供している。学生たちが「この地域に居場所がない」と言っていたことをきっかけに始めた取組みで、我々が用意しているのは場所と米などの食べ物だけである。この取組みの結果として、起業が生まれたり、東京で起業した学生が、お世話になった場所に税金を払いたいということで、本社を会津に置いてくれたり、海外を経験して戻ってきてくれたりしている。
- ・ 次に、ふるさと住民登録制度の先行自治体になっている西会津町の人足イベントを紹介したい。水路の掃除や泥上げといった地域で「生きる」ための仕事は、都会の若者にとって人生を変えるような体験になっていると感じている。先日の草刈りでは、50人の定員がすぐに埋まったほど。西会津への若者の移住は増えている。
- ・ スポーツ界では、競技人口が減っても、変革の意味でのDXにより競技力は高まった。このように、人口減少が進む中でも、地域に活躍できる素地があると信じ、地道に仕事の変革を進めていくことが重要である。

【星委員】

- ・ 近年、プラネタリーヘルスという「人の健康は地球環境や地域社会の健康と切り離して考えることはできない」という考え方が注目されている。気候変動や豪雨、大雪、猛

暑といった災害、人口減少といった変化が私たちの暮らしや健康に直接影響するため、そうした変化に対応し、誰もが地域で健康に暮らし続ける仕組みをつくるという考え方でもある。この考えに立って、重点テーマに加えていただきたい視点がある。「地域のつながり」を地域のレジリエンスを高める社会基盤として位置づけていただきたい。

- ・ 地域のつながりは、平時には孤立を防ぎ、人々の健康を支え、災害時には迅速な支援につながるうえ、若い世代も高齢者も一緒に活動することは、地域の力を育てることになる。また、超高齢社会では、行政だけでも、医療や介護だけでも地域を守ることはできず、地域で何か役に立ちたいと思っている人を支援が必要な人へつなぐ仕組み・地域づくりが必要である。
- ・ 道路や病院が地域のインフラであるように、人と人とのつながりも地域を支える社会インフラである。山形県には、こうした地域のネットワークを地域資源として育て、広げる視点を総合政策の中にぜひ位置づけていただきたい。そのことは、超高齢社会における安全・安心の構築だけでなく、災害にも強く、誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な山形県づくりにつながる。

【細谷委員】

- ・ 幼児期からの防災教育は、防災知識を大人になるまでに身につけることはもちろん、シビックプライドの醸成にもつながるものである。現に、防災教育を学ぶ子どもたちを見ていると、防災という命と暮らしを守る知識と、学校で学ぶ社会を担うための知識を組み合わせ、ポジティブに楽しみながら学習しており、こうした取組みは将来の防災の担い手の確保だけではなく、自分が望む未来や地域づくりにつながっていくと感じている。
- ・ 県外人材やU I ターン者、特定の年齢層への支援は充実しているが、地域に根差す人材を活かし、支援する場はいまだ限られ、それを掘り起こし繋いでいく組織団体、個人などの支援策も限られる。山形の歴史・文化・自然・技術などの素晴らしい価値を生かして、地域に住み続ける県民に届く豊かさをつくることこそが、「暮らしたい地域」になることではないかと考えている。このためには、地域で子どもたちが安心して学び、挑戦できる環境整備が必要であり、子どもたちの学びにおいても、県外人材に頼るだけではなく、県内人材が身近なモデルとなって地域で活躍している姿を伝えていくことが必要である。こうした取組みは、国内・世界に羽ばたく人材を山形に根付かせ、やがては県全体の発展と歴史文化の継承、新しい魅力の発信、世界に通じる技術、人間力に結びついていく。
- ・ いま地域内にあるシビックプライドの幅の狭さやアンコンシャス・バイアスなどの人権の課題の解決を図らなければ、若年層の流出だけではなくそれに伴い子育てが終わった世代の県外流出すら目の前にあるのではないかと感じる。
- ・ 防災教育において、危機管理の視点だけでは足りず、今住む目の前の地域、県民の未

来を考え支えることが必要である。その中で避難所の暮らしを考えることは今の暮らしの豊かさの実感を生み、ライフラインの重要性を考えることは環境教育でもある。こうした取組みは、地域にとどまりたいという思いにもつながっていく。県民一人一人が願う暮らしが叶い活動できる地域づくりを支援し、豊かさを生むために、部署横断的な連携が必要。

【松田委員】

- ・ 人口の維持を目標にするのではなく、今いる人が幸せである山形づくりが大事であり、それを前提として、霞城公園の活用をいくつか提案したい。文化財としての法の制約の範囲内で、活用の仕方によっては、他都市にない唯一無二の資源になり得るのではないかと考えている。
- ・ 1つは、物理的な破壊を伴わない、デジタル技術による文化財の上書きである。巨大スクリーン、プロジェクションマッピング、ARなどの技術を用い、いつでも原状回復ができる非破壊可逆性を担保した形で「デジタルコロシウム」のような空間をつくり、eスポーツやスポーツ観戦など若者向けのエンターテインメントを街のど真ん中に構築してはどうか。
- ・ もう1つは、櫓や門を復元し、内部を宿泊施設として活用してはどうか。各種法令が障壁となる可能性はあるものの、長崎県の平戸城、愛媛県の大洲城ではキャスルステイが人気となっており、宿泊料金が高額にもかかわらず海外の富裕層から人気を集めている様子である。ここから得られる利益を、次世代への投資として、若者の起業支援などの財源に充てるといったことも考えられる。

【矢野委員】

- ・ 庄内地域の教育現場で若者に携わる立場から、人口減少対策を推進するうえで大事だと感じることは、子どもをはじめとした若者が、自分が生まれた場所である庄内を知ることであり、足元にあるものの良さに気づくきっかけづくりが必要であると考えている。このため、県のポジティブキャラバンの取組みをはじめ、酒田の県産技短や公益大など、地域の教育機関各所から依頼を受け、講義、講演やワークショップなどを実施している。こうした、子どもたちと地域をつなぐ施策を根気よく継続していくことが、長期的な人口定着につながるのではないかと思う。
- ・ 旅館業を営む立場からは、ナショナル・ジオグラフィックで本県が選出されたこともあり、庄内地域へのインバウンドが増加している実感はあるが、陸羽西線が休業に入る以前は、冬の蔵王、銀山、そして最上川のこたつ船下りで庄内に入るという太い導線があった。陸羽西線の休業で動線が細くなってしまった感じがあるが、1月に復活し動線がまた太くなっていくと思うので、冬だけでなく夏も、内陸との連携を深めていきたい。
- ・ 最近、自転車で日本海沿岸を通過していくインバウンドが多い。イギリス人のインフ

ルエンサーの影響もあり、鹿児島から稚内までの1,800キロを日本海ルートで通っていく。このため、新潟県境の鼠ヶ関駅から秋田に抜けるまでの約50キロの間、庄内の自転車道路を整備してはどうか。自転車で来た人たちに、山形はフレンドリーでどこよりも良かったと言ってもらえるようなことをしていきたい。

- ・ 観光と基礎自治体の財源について、人口減少によって固定資産税をはじめとした納税額が減少していくなか、使途の優先度としては、福祉、子育て、交通など地元で税金を納めている人たちの生活に直結するものに充てられるべきである。一方で、県外や海外から山形を訪れる人たちに必要な観光インフラを、住民の税金だけで賄うことは難しい時代になっている。観光利用する方々から適切に負担をお願いする仕組みを検討する時期が来ているのではないかと思う。実施方法として、宿泊事業者が自治体に代わって代理徴収するという役割を担うことも選択肢であると感じている。

【山上委員】

- ・ 私どもが開催している百名山の冬のスノーシューハイクやトレッキング、マウンテンバイクといった比較的アクティブなプログラムに、30代、40代の都市部在住の女性がお一人で参加されるケースが増えている。イベント自体は、その世代の女性をターゲットに企画したものではなかったが、地域が持つ本来の魅力や体験価値を丁寧に磨き上げた結果として、それに共感する方々が自然と集まってくださっているのではないかと考えている。特に印象的なのは、一人でも参加したいと思っていただける安心感が生まれていることで、地域資源の見せ方や提供の仕方を工夫することで、新しい客層との接点を十分につくれるのではないかと感じている。
- ・ これから社会環境や人口構造が変化していく中で、地域づくりの考え方も少しずつ変えていく必要があると思っている。人数だけを追い求めるのではなく、地域の強みを磨き、その価値を必要としている方にしっかりと届けることが重要である。一人ひとりの満足度や地域での消費滞在価値を高めることは、地域経済が持続的に利益を生み出していくことにもつながるものである。
- ・ 先日、県外在住の方から、自分の祖先のルーツが川西町にあるということで問い合わせをいただき、実際にお越しになりご案内した。後日、お礼のメールを頂戴したところ、当協会を窓口として紹介したのはAIであったとのこと。私どもの日々のSNSの情報発信をAIが収集・紹介し、そして人とつながることができたと考えたら、とても面白い時代になったと感じている。

【山脇委員】

- ・ 「日本人も外国人もお互いを認め合い地域を構成する一員として共に活躍できる社会を重要だと思う人の割合」は61.9%となっており、他の自治体と比べて肯定的な回答が多い印象である。また、「どちらとも言えない」とした県民は25.7%と約4人に1人とな

っている。全国的にも外国人住民が急増する中で、多くの住民は期待と不安の両面を抱えていると思われ、どちらとも言えないという層は、行政の取組みや情報発信によって、意識が変わる可能性が最も高いと想定される。山形県にとっての外国人材受入れの意義を県民に丁寧の説明し、多文化共生の意識づくりを進めていくことが重要である。

- ・ 外国人住民を人材確保の対象としてだけでなく、地域社会を共に支える住民として捉え、子育てや地域参加まで含めた取組みをより明確に打ち出していいただければと思う。外国人住民施策は、外国人の生活支援にとどまらず、人口減少社会における地域づくりの施策でもある。今後は、その視点をより明確に打ち出し、定住や地域参加まで含めた総合的な政策として展開していただければと思う。

【楊委員】

- ・ 外国人にとって、山形は自然が豊かで、人も温かく安心して暮らせる地域であり、山形は住みやすいと話す外国人はたくさんいる。
- ・ 外国人材が山形を離れるのは、山形が嫌になったわけではなく、日本語にも慣れ、仕事も覚えた頃に、次のキャリアを求めて転出することが少なくない。外国人材の定着のためには、山形に残りたいと思える環境づくりが重要であり、日本語や資格を身に着けた後に県内でキャリアアップできる仕組みや、新しい仕事や役割に挑戦できる環境づくりが必要である。
- ・ 努力した人は、国籍にかかわらず、その人の能力と努力を正當に評価されたと実感できることが、ここで働きたいという気持ちにつながる。給与や制度だけでなく、信頼できる上司や同僚に恵まれ、自分を認めてもらえる、働きやすい環境は定着に大きく影響する。働きたいと思える職場は、大きな予算がなくても人の意識や日頃のコミュニケーションによってつくることができる。
- ・ 行政には、生活支援だけでなく、地域企業が外国人材のキャリア形成や異文化理解、働きやすい職場づくりに取り組めるよう、積極的に後押ししてほしい。給料では東京にはかなわないかもしれないが、山形にはこの地域だからこそその魅力がある。その魅力に加えて、ここなら成長できる、ここで働きたいと思える環境が整えば、山形を選び住み続ける外国人ももっと増えていく。

【渡部委員】

- ・ 人口減少対策では、若者・女性に選ばれる企業づくりが重要であり、賃金だけでなく、休暇制度や時間外勤務の状況などのワークライフバランスに加え、ジェンダー平等の視点も重要だと考える。これらに関連する制度や仕組みは整備されてきたが、実効性の面からは道半ばの状況であり、県には、世論喚起を図り、一層の浸透・定着を促す役割を期待している。また、この実効性の観点から、K P Iの「男性の育児休業取得率」について、今後は取得率だけでなく取得期間にも着目した目標設定も必要だと考える。

- ・ 休暇制度や働き方に関する制度の整備を行う段階から、制度の利用促進を行う段階に移行することが重要である。この点、やまがたスマイル企業認定制度については、制度利用の促進などの視点を評価基準に加え、県内企業の質の高さを発信するといったことも検討いただければと考える。また、これらの制度に対応したくても対応できない小規模事業所などへの支援もあわせ検討いただきたい。

【森下委員】

- ・ 山形県は、インバウンドの受入れ拡大に関して、高付加価値化や多様なツーリズムの推進、また、山形ならではの出羽三山を精神文化を活かした観光など、積極的に取り組まれているという印象を持っている。こうした取り組みは、結果が出るまでに時間がかかるものではあるが、引き続き取り組みを進めていただきたい。
- ・ 観光産業では、この10年で観光客のニーズが大きく変化し、従来の日本人の日帰り観光中心の対応だけではなく、外国人の長期滞在や高付加価値対応など新しいニーズへの対応が必要になっているが、こうした新しいニーズに「よそ者」をうまく活用している自治体もある。
- ・ 例えば、長崎県雲仙市では、他地域の旅行会社にいた方が観光局で働いていたり、沖縄出身の方が修学旅行で来た雲仙に惚れ込んでネイチャーガイドをやっていたりと、地域の方と「よそ者」が一丸となって頑張っている。修学旅行で来て魅力を感じたということから地域の魅力があることは重要なポイントであるが、それぞれの人が持っている得意分野を活かせる仕事があることが、もう1つの重要なポイントであると思う。
- ・ また、Uターン者が雲仙でビジネスを始める際に、自分の仲間たちも一緒に連れてきた例もあり、それを見ると、地域で新しいビジネスや人を受け入れ、支援していくことができる、関係人口も増加し、新しい観光への対応も可能になるのではないかなと思う。

＜会議の総括＞

【兼子会長】

- ・ 委員の皆様から、山形県の今後の県づくりに向け、大変貴重なご意見やご提案をいただいた。
- ・ 県執行部には、委員のご意見やご提案をしっかりと受け止めるとともに、後期実施計画の行動指針である「共生・共創×挑戦」を胸に、施策を柔軟かつ積極的に展開し、より良い山形県づくりにつなげていただきたい。
- ・ 人口減少下においても豊かさと幸福が実感できる山形県を目指して、各界、市町村、そして県民の皆様と共に取り組んでいただきたい。